

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 名糖産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 彰宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 潔

TEL 052-521-7111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,631	△5.5	883	68.7	1,338	32.4	877	29.9
21年3月期第3四半期	17,599	—	523	—	1,010	—	675	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	52.17	—
21年3月期第3四半期	37.66	37.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	46,535	31,429	67.5	1,867.90
21年3月期	42,336	30,355	71.7	1,805.31

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 31,405百万円 21年3月期 30,355百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	1.3	1,200	70.2	1,700	46.5	1,100	35.8	65.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	21,265,000株	21年3月期	21,265,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,451,966株	21年3月期	4,450,606株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	16,813,631株	21年3月期第3四半期	17,935,361株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、深刻な景気後退に陥った世界経済が各国の実施した大規模な景気対策に支えられ、歴史的な不況から脱しつつあるなか、好調な新興国経済にも牽引され、景況感に改善の兆しがみられるようになりました。しかし、一方では、企業の雇用や設備の過剰感も強く、消費マインドは萎縮しており、さらに、円高やデフレが企業収益を圧迫して、景気の下振れリスクも懸念されております。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましても、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、依然として高い水準にある原材料価格の影響を受け、さらに、消費者の低価格志向が加速して販売競争が激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様に満足いただける魅力ある商品の開発ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、厳しい経営環境のもと、前年同期に比べ5.5%減の16,631百万円となりました。営業利益につきましては、商品規格の見直しなど高騰した原材料価格への対応やコスト削減ならびに事業活動の効率化などにより、前年同期に比べ68.7%増の883百万円となりました。また、経常利益は前年同期に比べ32.4%増の1,338百万円となり、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ29.9%増の877百万円となりました。

事業分野別の動向は、次のとおりであります。

食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は「デザートチョコレート」や「ティラミスショコラ」などの新商品を投入し、積極的に営業活動を展開して拡売に努めましたものの、厳しい市場環境のもと減収となりました。チョコレート類は、消費低迷のなか苦戦を強いられ減収となりました。主力ブランドの「アルファベットチョコレート」「ナッツチョコレートコレクション」「マカダミアチョコレート」などのファミリータイプの商品が売上を減少させ、「ぷくぷくたい」をはじめ各種のエアインチョコレートも若干減少しました。キャンディ類は、小袋商品など自社商品が売上を伸ばしましたが、受託商品の売上が落ち込み、減収となりました。

粉末飲料部門は、ラインアップされた基幹商品を中心として拡売に取り組みましたが、厳しい販売競争のなか主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などの売上が減少して、減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、受託商品の売上が落ち込み、減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペカリーは、積極的な販売活動を推進した結果、主力のパウムクーヘン類は売上が好調に推移しましたが、ゼリー類などの売上が減少して、前年同期を若干下回りました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ5.0%減の14,671百万円となりましたが、前連結会計年度に実施した商品の内容量の見直しを伴う規格変更に加え、コスト削減や効率アップなどの対策を講じた結果、営業利益は前年同期に比べおよそ2.2倍の1,130百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としているチーズ用凝乳酵素「レンネット」や脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が、急激に進んだ円高や世界的な経済環境の悪化による需要の低迷が影響し減収となりました。このような状況下ではありましたが、「レンネット」の第2世代品「MR S」は、海外市場のシェア拡大に向けての精力的な営業活動の展開により売上を伸ばしました。

薬品部門につきましては、MR I（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」や、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上が減少したことにより、減収となりました。このようななか、飼料添加物「ヘルシーフレンド」は積極的な商品提案による新規顧客の開拓に努めた結果、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ9.4%減の1,657百万円となり、営業利益は前年同期に比べ72.3%減の95百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、平成22年4月に稼動する予定であります八王子工場内の「レンネット」製造設備の増設に伴う賃貸倉庫の縮小などにより、売上高は前年同期に比べ6.2%減の302百万円となり、営業利益は前年同期に比べ11.7%減の146百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は46,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,198百万円の増加となりました。また、負債は前連結会計年度末と比較し3,124百万円増加して15,106百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加して31,429百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.5%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では有形固定資産が3,612百万円増加しました。負債の部では短期借入金が2,200百万円増加し、純資産の部では利益剰余金が540百万円、その他有価証券評価差額金が510百万円それぞれ増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し733百万円減少して、1,393百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、730百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,360百万円および減価償却費615百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額781百万円および法人税等の支払額583百万円であります。投資活動の結果使用した資金は、3,327百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入858百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,947百万円であります。また、財務活動の結果得られた資金は、1,863百万円となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の純増額2,200百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額334百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

原材料価格は依然として高い水準にあり、消費低迷のなか円高やデフレが進行して、事業を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、当社グループにおきましては、今後も積極的な販売促進活動やコスト削減ならびに事業活動の効率化に努め、売上規模の拡大と収益力向上に取り組んでまいります。現時点では通期の連結業績予想につきまして、平成21年11月6日に発表いたしました数値を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

＜簡便な会計処理＞

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

＜四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理＞

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,803	2,387
受取手形及び売掛金	5,444	4,663
有価証券	597	697
商品及び製品	983	757
仕掛品	322	304
原材料及び貯蔵品	986	854
その他	293	388
貸倒引当金	△25	△35
流動資産合計	10,405	10,017
固定資産		
有形固定資産	11,891	8,278
無形固定資産	102	88
投資その他の資産		
投資有価証券	23,323	23,023
その他	876	990
貸倒引当金	△63	△61
投資その他の資産合計	24,136	23,952
固定資産合計	36,129	32,319
資産合計	46,535	42,336

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,421	2,079
短期借入金	4,800	2,600
未払法人税等	142	352
返品調整引当金	10	16
その他	2,966	2,444
流動負債合計	10,340	7,493
固定負債		
繰延税金負債	2,498	2,173
退職給付引当金	2,154	2,221
役員退職慰労引当金	14	12
その他	98	81
固定負債合計	4,765	4,488
負債合計	15,106	11,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,187	32,647
自己株式	△8,532	△8,531
株主資本合計	26,044	25,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,360	4,849
評価・換算差額等合計	5,360	4,849
新株予約権	24	—
純資産合計	31,429	30,355
負債純資産合計	46,535	42,336

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	17,599	16,631
売上原価	11,430	10,247
売上総利益	6,168	6,383
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,625	2,526
運送費及び保管費	896	878
広告宣伝費	60	47
給料手当及び賞与	1,165	1,188
退職給付費用	69	76
役員退職慰労引当金繰入額	10	6
貸倒引当金繰入額	12	2
減価償却費	67	63
その他	738	710
販売費及び一般管理費合計	5,644	5,500
営業利益	523	883
営業外収益		
受取利息	46	30
受取配当金	470	417
有価証券売却益	107	12
持分法による投資利益	—	59
その他	27	33
営業外収益合計	652	553
営業外費用		
支払利息	7	18
固定資産除売却損	15	46
支払手数料	6	4
持分法による投資損失	51	—
為替差損	56	17
その他	29	12
営業外費用合計	165	99
経常利益	1,010	1,338
特別利益		
投資有価証券売却益	306	87
特別利益合計	306	87
特別損失		
投資有価証券評価損	70	64
投資有価証券売却損	99	—
減損損失	10	—
特別損失合計	180	64
税金等調整前四半期純利益	1,137	1,360
法人税、住民税及び事業税	409	381
法人税等調整額	52	102
法人税等合計	461	483
四半期純利益	675	877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,137	1,360
減価償却費	572	615
減損損失	10	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△8
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△314	△99
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	89	70
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14	41
受取利息及び受取配当金	△517	△448
支払利息	7	18
持分法による投資損益 (△は益)	51	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	△868	△781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△619	△374
仕入債務の増減額 (△は減少)	562	342
その他	285	273
小計	391	885
利息及び配当金の受取額	514	448
利息の支払額	△7	△18
法人税等の支払額	△414	△583
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△249	△179
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,298	858
定期預金の預入による支出	△482	△150
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△3,947
その他	92	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△3,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	2,200
自己株式の取得による支出	△2,786	△2
自己株式の売却による収入	13	0
配当金の支払額	△326	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	1,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,668	△733
現金及び現金同等物の期首残高	3,218	2,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,550	1,393

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,448	1,828	322	17,599	—	17,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	1	(1)	—
計	15,448	1,828	324	17,601	(1)	17,599
営業利益	502	345	165	1,013	(490)	523

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品など

食品事業…………菓子、飲料など

化成品事業…………薬品、酵素など

不動産事業…………不動産賃貸、ゴルフ場など

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,671	1,657	302	16,631	—	16,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	1	(1)	—
計	14,671	1,657	304	16,633	(1)	16,631
営業利益	1,130	95	146	1,371	(488)	883

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品など

食品事業…………菓子、飲料など

化成品事業…………薬品、酵素など

不動産事業…………不動産賃貸、ゴルフ場など

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

記載を省略しております。